

令和3年度第1回鳥取県協働連携会議の概要について

- ・日 時 令和3年6月2日（水）午後3時～4時
- ・場 所 第32会議室（第2庁舎4階） ※WEB会議
- ・出席委員 委員11名中8名出席
事務局：県民参画協働課、職員支援課

【議題】

- （1）鳥取県の協働連携の取組について
- （2）民間提案事業サポートデスクの対応状況について
- （3）協働連携方針案について

【議題】

議題（1）、（2）について、これまでの鳥取県の協働連携の取組及び今年度新たに開設した「民間提案事業サポートデスク」の対応状況について事務局より報告

<委員の主な意見>

（PRについて）

- ・民間提案事業サポートデスクへの提案件数が時間の経過とともに減ることのないよう、様々な広報手段を活用しながら、幅広く相談や提案に対応できるよう工夫してほしい。
- ・スーパーボランティア制度や企業との包括連携協定は素晴らしい取組なので、これら協働連携の取組を県民に広く周知する事で、サポートデスクに相談・提案する事業のヒントになるのではないかと。活動をちゃんとPRすることで、自分たちもやってみようという民間事業者や団体が出てくることに繋がる。

（取組について）

- ・民間と行政が協働して持続可能な県民サービスを提供する際、様々な規制が壁になる場合がある。その際は特区を活用するなど、取組方法を工夫してほしい。

議題（3）について、本県が協働連携を推進するための基本的な方針やルールを定めたガイドラインを令和3年度中に策定する方針である事について事務局より説明

<委員の主な意見>

- ・「民間提案事業サポートデスク」と協働連携の取組事例を併せて周知する事で、民間事業者等がどこにどのような相談をすればいいかわかるし、自分たちが提案するイメージも湧くのではないかと。ガイドラインの中にもそうした内容を盛り込んでほしい。

○ 今後の方針

- ・民間事業者等に協働連携の取組の周知・浸透を図るため、ホームページの充実やSNSの活用など、効果的な広報について検討する。
- ・協働連携会議や議会等からご意見を伺うとともに、民間提案事業サポートデスクの取組等を通して、ガイドラインの骨格案を作成し、鳥取県の実情に即した実効性の高いガイドラインとするよう作業を進める。